

1 上尾市 ICT 化推進計画策定の背景

現状と課題

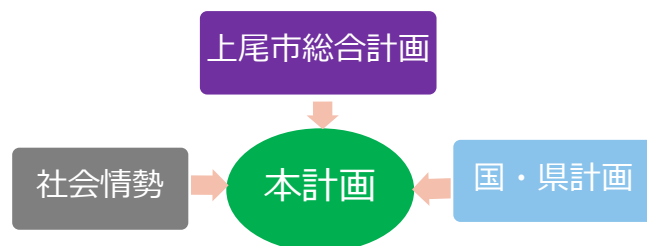
- ・インターネット（スマートフォン等）の利用増
- ・Society5.0（一人ひとりが快適に活躍できる社会の実現）への取組
- ・SDGs（「誰一人取り残さない」社会の実現をめざす）への取組
- ・国、県のDX推進への取組
- ・人口減少による市税収入の減少や高齢化による医療、介護等の社会保障関連経費の増加への対応
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策

新しいデジタル技術による既存の行政サービスや働き方の変革

- ・将来の人口減少や高齢化に伴う厳しい財政状況に対応した、安定的な行政運営や行政サービスの維持
- ・新しいデジタル技術を活用し、効果的かつ効率的な行政運営や利便性の高い市民サービスの提供
- ・新しい生活様式に対応した非接触環境の整備

2 計画の位置付け

上尾市 ICT 化推進計画は、本市の市政運営の最上位計画である上尾市総合計画との整合性を確保した計画とします。

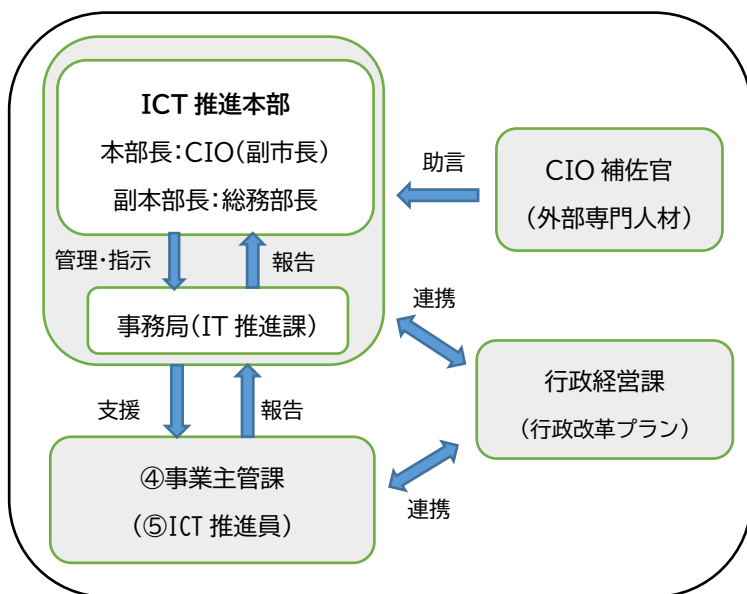


3 推進期間

本計画の対象期間は令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）の5年間とします。なお、情報通信技術の躍進は目覚ましいことから、社会状況の変化や国・県の動向を踏まえ、適宜見直し及び更新を行います。

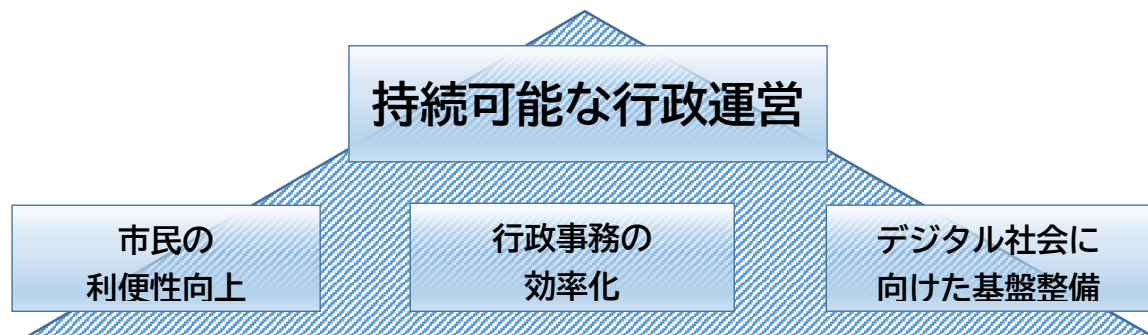
4 推進体制

計画の推進にあたっては、庁内横断的に取り組みを進めることが重要であることから、CIO（副市長）を本部長、総務部長を副本部長として、次長会議メンバーで構成される「ICT 推進本部」を設置し、課題検討及び施策の企画立案を行い、進捗状況について適宜目標値を定めPDCAサイクルによる管理を行います。また、施策の実施にあたっては、事務局のサポートを得ながら、事業主管課が主体となって取り組みます。



5 基本方針

本市の「総合計画」と「上尾市行政改革プラン」では、「持続可能な都市経営」、「持続可能な行政運営」がそれぞれの基本方針とされています。本計画の策定においても「持続可能な行政運営」を基本方針とし、新たな ICT 技術の導入・活用を推進し、「デジタルファースト・ワンズオンリー・コネクテッドワンストップ※」を基本とした行政手続のオンライン化などによる市民の利便性の向上、AI・RPA などを活用した行政事務の効率化を図ります。また、テレワークの導入などに伴う新しい ICT 技術に対応した情報セキュリティ対策など、デジタル社会に向けた基盤整備に取り組みます。



デジタル3原則

- ※ デジタルファースト：個々の手続が一貫してデジタルで完結
- ワンズオンリー：一度提出した情報は再提出不要
- コネクテッドワンストップ：複数の手続が一か所で実現

基本施策	個別施策
市民の利便性向上	1 行政手続のオンライン化
	2 デジタルサービスの充実
	3 マイナンバーカードの普及及び利活用の促進
	4 官民データ活用の推進
行政事務の効率化	5 行政事務のデジタル化
	6 システムの標準化
デジタル社会に 向けた基盤整備	7 セキュリティ対策及び個人情報等の適正な取扱い
	8 デジタルインフラの整備・デジタルデバイドの解消
	9 業務継続性の確保・ICT人材の育成

基本施策	個別施策	具体的な取組
市民の 利便性向上	行政手続の オンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ交付の利用促進：マイナンバーカードを利用してコンビニで住民票や戸籍謄本などの各証明書を取得することを促進する
		<ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュレス決済の拡充：各種申請手数料や施設利用料などを電子マネーやクレジットカードなどで支払うことを可能とする
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請の拡充：県の電子申請システムを利用したオンライン申請ができる申請の種類・件数を増やす
		<p>その他「マイナポータルを活用」「公共施設予約システム」「電子契約」など</p>
	デジタルサービスの 充 実	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web・SNS・デジタルサイネージ等での情報発信：様々なツールで幅広い情報をタイムリーに発信する
		<ul style="list-style-type: none"> ・ AIチャットボットの導入：パソコンやスマートフォンなどで24時間、いつでも、どこでも、市への問い合わせを可能とする
		<p>その他「手続きナビ」「Yahoo!防災速報アプリ」など</p>
	マイナンバーカードの 普及及び利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人確認の公的な身分証明書：本人確認とマイナンバーの確認がマイナンバーカード1枚で済む書類として利用が可能
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種行政手続のオンライン申請：マイナポータルへのログインや各種の行政手続のオンライン申請に利用が可能
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康保険証利用や各種カードとの一体化：保険証や運転免許証、その他各種カードと一体化することで利便性の向上が図られる
官民データ活用の 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータの拡充：埼玉県オープンデータポータルサイトに公開する市が保有しているデータの種類を増やす 	
行政事務の 効 率 化	行政事務の デ ジ タ ル 化	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web会議の推進：遠隔での打合せや会議の開催を推進することで、事務の効率化を図る
		<ul style="list-style-type: none"> ・ AI・RPAの活用：定型作業の自動化により、事務作業の効率化を図る
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子決裁の導入：紙文書を管理するための保管スペースや経費の削減及び在宅勤務での活用を図る
		<p>その他「ビジネスチャットツール」「ペーパーレス会議」など</p>
システムの標準化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹系20業務の標準化・共通化を実施：住民記録、地方税、福祉など20業務について令和7年度を目標時期として標準準拠システムに移行する 	
デジタル社会に向けた 基 盤 整 備	セキュリティ対策及び 個人情報等の適正な取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティへの取組：全職員を対象としたセキュリティチェックの実施などを行う
		<ul style="list-style-type: none"> ・ CSIRT（シーサート）の運用：情報セキュリティインシデントが発生した場合に組織的に対応する
	デジタルインフラの整備・ デジタルデバイドの解消	<ul style="list-style-type: none"> ・ Wi-Fiの整備：市の公共施設に公共無線LANを整備し、市民の利便性向上を図る
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者などへの学習支援：公民館などでの学習機会の提供に努める
	業務継続性の確保・ ICT人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークの実施：自宅などから業務が行える環境整備を行う
		<ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドサービスの活用：埼玉県クラウドや民間のクラウドコンピューティングサービスの活用を推進する
<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTリテラシーの向上：ICTの基礎的な知識や最新の技術について職員研修を実施する 		